

## 2020年2月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年1月10日

上場会社名 株式会社 ミスターマックス・ホールディングス

上場取引所 東 福

コード番号 8203 URL <https://www.mrmax.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平野 能章

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 村上 和博

TEL 092-623-1111

四半期報告書提出予定日 2020年1月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年2月期第3四半期の連結業績(2019年3月1日～2019年11月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期第3四半期	90,883	3.2	1,591	16.3	1,419	22.0	849	49.1
2019年2月期第3四半期	88,076		1,900		1,818	16.3	1,669	5.8

(注) 包括利益 2020年2月期第3四半期 820百万円 ( 50.7%) 2019年2月期第3四半期 1,662百万円 ( 9.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年2月期第3四半期	25.59	
2019年2月期第3四半期	50.29	

(注) 2020年2月期第1四半期において表示方法の変更を行ったため、2019年2月期第3四半期の連結経営成績(累計)の営業収益及び営業利益は、当該変更を反映した組替後の数値を記載しており、対前年同四半期増減率については記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年2月期第3四半期	84,407	24,232	28.7
2019年2月期	80,130	24,042	30.0

(参考) 自己資本 2020年2月期第3四半期 24,232百万円 2019年2月期 24,042百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年2月期		0.00		19.00	19.00
2020年2月期		0.00			
2020年2月期(予想)				18.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2020年2月期の連結業績予想(2019年3月1日～2020年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	119,390	0.5	2,820	2.7	2,790	3.1	1,930	14.2	58.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年2月期3Q	39,611,134 株	2019年2月期	39,611,134 株
期末自己株式数	2020年2月期3Q	6,416,011 株	2019年2月期	6,415,247 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年2月期3Q	33,195,538 株	2019年2月期3Q	33,196,328 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料の2ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(表示方法の変更)	7
(追加情報)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

以下の経営成績に関する説明については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(表示方法の変更)」に記載のとおり、組替後の前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書の数値を用いて比較を行っております。

「世界中のお客様の普段の暮らしをより豊かに、より便利に、より楽しく」を経営理念とする当社グループは、「価値ある安さ」をお客様に提供するべく、普段の暮らしに直結する商品について、年間を通じて低価格を実現する取り組みを強化しております。

当第3四半期連結累計期間は、圧倒的な安さにこだわった商品群「Power Price」がお客様の支持をいただいた他、消費税増税前の駆込み需要を取り込み、既存店売上高は前年同期比104.4%と好調に推移しました。

商品部門別の売上高では、消費税増税前の駆込み需要を取り込んだ冷蔵庫や洗濯機などが好調な家電部門が売上を大きく伸ばしたほか、菓子や酒などが好調な食品部門や、ペット用品や玩具が好調なライフスタイル部門などが売上を伸ばしました。

また、既存の店舗やショッピングセンターの改装を積極的に実施し、6月に福岡県の本城店、10月に千葉県の新習志野店、11月に山口県の柳井店を改装し、売上を大きく伸ばしております。

全店売上高は、既存店の好調に支えられ、前年同期比103.3%で推移し、同連結累計期間の営業収益(売上高+営業収入)は908億83百万円(前年同期比3.2%増)となりました。

一方、コスト面においては、キャッシュレス決済比率の上昇により販売手数料が増加するなどし、販売費及び一般管理費は、205億33百万円(前年同期比2.3%増)となりました。これらの結果、営業利益は15億91百万円(前年同期比16.3%減)、経常利益は14億19百万円(前年同期比22.0%減)となりました。

また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年に法人税等調整額をマイナス4億51百万円計上したことの反動などにより、8億49百万円(前年同期比49.1%減)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (総資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ42億77百万円増加し、844億7百万円となりました。これは主として、商品の増加21億84百万円、売掛金の増加12億68百万円などによるものであります。

#### (負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ40億87百万円増加し、601億75百万円となりました。これは主として支払手形及び買掛金の増加23億42百万円、短期借入金の増加15億50百万円などによるものであります。

#### (純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ1億89百万円増加し、242億32百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加2億18百万円などによるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2019年4月11日公表の予想数値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,711	1,848
売掛金	2,173	3,442
商品	9,913	12,097
貯蔵品	52	45
その他	1,375	1,537
流動資産合計	15,225	18,971
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	14,976	15,470
土地	31,093	31,093
その他(純額)	4,530	3,742
有形固定資産合計	50,600	50,306
無形固定資産	684	966
投資その他の資産		
その他	13,619	14,162
投資その他の資産合計	13,619	14,162
固定資産合計	64,904	65,435
資産合計	80,130	84,407

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,330	9,673
電子記録債務	7,005	6,724
短期借入金	350	1,900
1年内返済予定の長期借入金	8,490	8,529
未払法人税等	568	120
資産除去債務	56	-
賞与引当金	645	303
店舗閉鎖損失引当金	104	-
その他	4,531	4,946
流動負債合計	29,084	32,197
固定負債		
長期借入金	19,181	19,901
退職給付に係る負債	1,025	1,028
資産除去債務	1,073	1,116
その他	5,722	5,931
固定負債合計	27,003	27,977
負債合計	56,087	60,175
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,229	10,229
資本剰余金	7,980	7,980
利益剰余金	8,487	8,705
自己株式	△2,601	△2,601
株主資本合計	24,096	24,314
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37	2
繰延ヘッジ損益	3	0
退職給付に係る調整累計額	△94	△85
その他の包括利益累計額合計	△53	△82
純資産合計	24,042	24,232
負債純資産合計	80,130	84,407

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)
売上高	84,455	87,236
売上原価	66,103	68,759
売上総利益	18,352	18,477
営業収入		
不動産賃貸収入	2,873	2,882
その他の営業収入	747	764
営業収入合計	3,621	3,647
営業総利益	21,973	22,124
販売費及び一般管理費		
販売費	4,317	4,676
一般管理費	15,755	15,856
販売費及び一般管理費合計	20,073	20,533
営業利益	1,900	1,591
営業外収益		
受取利息	35	32
店舗閉鎖損失引当金戻入額	5	-
その他	53	47
営業外収益合計	94	80
営業外費用		
支払利息	171	172
店舗閉鎖関連費用	-	61
その他	5	18
営業外費用合計	176	252
経常利益	1,818	1,419
特別利益		
固定資産売却益	0	0
補助金収入	-	5
受取保険金	91	-
訴訟関連受取金	87	-
テナント解約収入	10	-
資産除去債務戻入益	64	-
特別利益合計	254	6
特別損失		
災害による損失	62	-
固定資産売却損	4	-
固定資産除却損	67	204
テナント退店違約金	8	-
特別損失合計	142	204
税金等調整前四半期純利益	1,929	1,220
法人税、住民税及び事業税	711	425
法人税等調整額	△451	△54
法人税等合計	260	371
四半期純利益	1,669	849
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,669	849

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)
四半期純利益	1,669	849
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△18	△34
繰延ヘッジ損益	1	△3
退職給付に係る調整額	10	9
その他の包括利益合計	△6	△28
四半期包括利益	1,662	820
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,662	820
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書)

第1四半期連結会計期間の期首より、従来、「営業外収益」に表示しておりました「受取手数料」及び「その他」に含めて表示しておりました「雑収入」のうち、データ交換料及び入居テナントからのテナント手数料を「営業収入」の「その他の営業収入」に表示しております。

この変更は、2019年10月に実施された消費税増税や、商取引の電子化など経営環境の著しい変化に対応するべく、当社はシステム整備などの投資を進めており、取引先からのデータ交換料及びテナント手数料は単純なシステム利用の手数料という認識から、今後当社の営業活動に直接結び付くより付加価値の高い取引へと変化し、その取引の重要性がより高まるとの認識から、営業活動の実態を適切に表示するため変更を行なうものであります。

なお、この変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行なっており、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取手数料」のうちデータ交換料及びテナント手数料以外のものは、金額的重要性が乏しくなったため、第1四半期連結累計期間より「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。

この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取手数料」に表示しておりました149百万円は、「営業収入」の「その他の営業収入」に145百万円、「営業外収益」の「その他」に4百万円として組替え、「その他」に含めて表示しておりました「雑収入」は、「営業収入」の「その他の営業収入」に2百万円、「営業外収益」の「その他」に38百万円として組替えており、前第3四半期連結累計期間の「営業総利益」及び「営業利益」がそれぞれ147百万円増加し、「営業外収益」は同額減少しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。